

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

上場会社名 新日本理化株式会社
 コード番号 4406
 代表者 取締役社長
 問合せ先責任者 常務取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 12 日

藤本 万太郎
 加藤 純

平成 20 年 8 月 12 日
 上場取引所 大証 1 部
 U R L <http://www.nj-chem.co.jp>

T E L (06)6202 - 6598

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	8,928	()	150	()	278	()	212	()
20 年 3 月期第 1 四半期	7,812	(1.0)	60	()	236	(203.8)	227	(130.4)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 3 月期第 1 四半期	5	71		
20 年 3 月期第 1 四半期	6	01		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 3 月期第 1 四半期	36,353		13,627		37.5	365	16	
20 年 3 月期	35,750		13,394		37.5	358	87	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 13,620 百万円 20 年 3 月期 13,386 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期		0 00		5 00	5 00
21 年 3 月期					5 00
21 年 3 月期 (予想)		0 00		5 00	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	17,600		160		270		210		5	63
通 期	35,800	5.0	400	45.0	510	20.5	310	51.7	8	31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 [新規 社（社名 ） 除外 社（社名 ）]
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続，表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 以外の変更： 有
 [（注）詳細は，4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 38,008,906 株 | 20 年 3 月期 | 38,008,906 株 |
| 期末自己株式数 | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 708,706 株 | 20 年 3 月期 | 708,279 株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21 年 3 月期第 1 四半期 | 37,300,477 株 | 20 年 3 月期第 1 四半期 | 37,901,045 株 |

業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

本資料における予想、見通し等は、作成時における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源高騰の影響を受け、消費者物価の上昇や設備投資意欲の減退が見られる等、景気の減速懸念が強まってまいりました。

化学業界におきましては、原油価格が史上最高値の更新が続いたため、原油価格に遅れて連動するナフサ価格も強含みで推移する他、天然油脂原料においてもバイオ燃料化の推進により価格が高騰し、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、これまでのコスト削減のための合理化投資による設備の活用を図るとともに、主原料のみならず、副資材の合理的な調達、生産、物流の効率化を押し進める等、収益確保のための諸施策を講じてまいりました。

以上の結果、当第 1 四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、89 億 2 千 8 百万円となり、収益面では、営業利益は 1 億 5 千万円、経常利益は 2 億 7 千 8 百万円、当四半期純利益は 2 億 1 千 2 百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品部門では、脂肪酸が樹脂安定剤向けの販売の低迷と海外からの輸入が増加し、販売数量が大きく減少いたしました。一方、原料油脂価格の高騰に応じた価格是正を進めましたため、売上高は増加しております。

アルコール製品部門におきましては、界面活性剤、トイレタリー分野での需要が安定してまいりましたが、輸出が大幅に減少したため、販売数量は減少いたしました。売上高につきましては、油脂製品部門と同様、価格是正を進めましたことにより、増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第 1 四半期の売上高は 31 億 5 千 6 百万円となりました。

石化製品セグメント

石化製品セグメントにおける化成品部門におきましては、建材分野で建築基準法改正の影響が顕在化し、需要の低迷が鮮明となって販売数量の減少が続きました。

ベンゼン誘導体につきましては、輸入品との競合がありましたものの、販売数量、売上高ともに好調を維持いたしました。

機能製品部門では、主力の酸無水物が自動車向けに好調でありましたが、これも住宅関連設備需要の低迷の影響を受けて販売数量を伸ばすには至りませんでした。また、輸出は第 2 四半期において回復が見込まれておりますが、当第 1 四半期は不振に終わりました。

樹脂添加剤は、国内はおおむね横ばいで推移いたしました。輸出は欧州市場における不振の影響を受けて受注減となりました。

以上の結果、石化製品セグメントの売上高は 57 億 7 千 2 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億3百万円増加し363億5千3百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末比2億9百万円減少の194億6千8百万円となりました。固定資産については、有形固定資産の増加、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末比8億1千2百万円増加し168億8千5百万円となりました。

流動負債については、短期借入金の増加に対し、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末比2億7千4百万円減少し159億1千3百万円となりました。固定負債については、長期借入金の増加、繰延税金負債の増加等により前連結会計年度末比6億4千4百万円増加の68億1千2百万円となり、負債の部合計では前連結会計年度末比3億6千9百万円増加の227億2千5百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比2億3千3百万円増加の136億2千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円減少し、12億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は9千4百万円増加しました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億6千4百万円、減価償却費2億6千万円、仕入債務の減少4億5千3百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は9億1千9百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億4千2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億5千8百万円増加しました。これは主に、借入金の増加7億5千2百万円、配当金の支払1億7千3百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想の見直しは、行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続，表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社及び連結子会社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8年に変更しました。

この変更は、平成20年度の法人税法改正を契機に、経済合理性の観点から使用実態に合わせ耐用年数の見直しを行ったことによります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258	1,513
受取手形及び売掛金	12,358	12,230
商品及び製品	2,946	3,373
仕掛品	1,683	990
原材料及び貯蔵品	1,028	1,138
その他	203	441
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	19,468	19,677
固定資産		
有形固定資産	7,465	7,167
無形固定資産	330	347
投資その他の資産		
投資有価証券	8,485	7,970
その他	605	587
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,089	8,556
固定資産合計	16,885	16,072
資産合計	36,353	35,750
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,246	7,700
短期借入金	5,835	5,625
未払法人税等	35	35
賞与引当金	74	254
その他	2,721	2,571
流動負債合計	15,913	16,188
固定負債		
長期借入金	3,561	3,048
退職給付引当金	1,962	2,009
役員退職慰労引当金	4	8
その他	1,283	1,101
固定負債合計	6,812	6,168
負債合計	22,725	22,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	3,080	3,053
自己株式	167	167
株主資本合計	12,820	12,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282	913
繰延ヘッジ損益	7	78
為替換算調整勘定	474	243
評価・換算差額等合計	800	591
少数株主持分	7	8
純資産合計	13,627	13,394
負債純資産合計	36,353	35,750

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日	
至平成20年6月30日)	
売上高	8,928
売上原価	7,643
売上総利益	1,285
販売費及び一般管理費	1,134
営業利益	150
営業外収益	
受取配当金	74
持分法投資利益	51
為替差益	42
その他	6
営業外収益合計	175
営業外費用	
支払利息	45
その他	1
営業外費用合計	46
経常利益	278
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	11
その他	0
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	264
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等調整額	5
法人税等合計	52
少数株主損失()	0
四半期純利益	212

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	264
減価償却費	260
賞与引当金の増減額(は減少)	179
退職給付引当金の増減額(は減少)	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4
受取利息及び配当金	76
支払利息	45
持分法による投資損益(は益)	51
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損益(は益)	11
売上債権の増減額(は増加)	128
たな卸資産の増減額(は増加)	187
仕入債務の増減額(は減少)	453
その他	614
小計	69
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	56
法人税等の支払額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12
有形固定資産の取得による支出	842
投資有価証券の取得による支出	5
関係会社株式の取得による支出	81
貸付けによる支出	7
貸付金の回収による収入	11
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,654
短期借入金の返済による支出	3,410
長期借入れによる収入	762
長期借入金の返済による支出	253
配当金の支払額	173
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	558
現金及び現金同等物にかかる換算差額	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243
現金及び現金同等物の期首残高	1,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,238

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	油脂製品 (百万円)	石化製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	3,156	5,772	8,928		8,928
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,156	5,772	8,928		8,928
営業利益	110	528	639	(488)	150

- (注) 1 事業区分は、当社製品の種類・性質に応じて、油脂製品、石化製品にセグメンテーションしております。
- 2 各事業の主な製品
 油脂製品 ……硬化油、脂肪酸、グリセリン、高級アルコール、ロジン誘導体
 石化製品 ……可塑剤、ベンゼン誘導体、酸無水物
- 3 会計処理の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)
 を当第1四半期連結会計期間から適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま
- 4 追加情報
 (有形固定資産の耐用年数の変更)
 当社及び連結子会社の機械装置の主なものについては、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より8年に変更しました。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「油脂製品」で0百万円減少、「石化製品」で6百万円増加、「消去又は全社」で0百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
在外連結子会社及び在外支店がないために開示を行っておりません。

海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	欧州	米州	合計
海外売上高(百万円)	637	309	99	1,046
連結売上高(百万円)				8,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1	3.5	1.1	11.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的接近度によって区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ……台湾・中国・韓国等
 欧州 ……英国・ドイツ等
 米州 ……米国・ブラジル
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

「参考情報」
 (要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
売上高	7,812
売上原価	6,732
売上総利益	1,080
販売費及び一般管理費	1,020
営業利益	60
営業外収益	215
営業外費用	38
経常利益	236
特別損失	4
税金等調整前四半期純利益	231
税金費用	4
少数株主損失()	0
四半期純利益	227